



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 品田 守敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 甲佐 邦彦

TEL 03-3573-3721

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	722	27.3	25		60		47	
30年3月期第2四半期	567	37.7	168		139		143	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.47	
30年3月期第2四半期	1.43	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第2四半期	2,994		2,805		93.7	27.89
30年3月期	3,089		2,855		92.4	28.38

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 2,805百万円 30年3月期 2,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	5.2	90		60		70		0.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	100,593,749 株	30年3月期	100,593,749 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,034 株	30年3月期	922 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	100,592,715 株	30年3月期2Q	100,593,438 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P-3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復傾向で推移しましたが、米中貿易摩擦への懸念や自然災害による影響等により、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高7億22百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益25百万円（前年同四半期営業損失1億68百万円）となり、受取利息及び配当金26百万円等を営業外収益に計上したこと等により経常利益60百万円（前年同四半期経常損失1億39百万円）、四半期純利益は47百万円（前年同四半期純損失1億43百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前年同期に比べ販売価額が上昇したことにより、売上高は3億48百万円（前年同四半期2億82百万円 23.4%増）となりました。

(不動産事業)

当第2四半期累計期間は、大口の販売用不動産の売却収入等が計上出来ましたことにより、売上高は3億9百万円（前年同四半期1億78百万円 73.7%増）となりました。

(教育事業)

教室数と生徒数の減少による影響で、売上高は63百万円（前年同四半期1億6百万円 40.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ5百万円減少し、17億37百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ89百万円減少し、12億56百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ48百万円減少し、86百万円となりました。これは主に未払消費税等と前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、1億2百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ49百万円減少し、28億5百万円となりました。これは主に四半期純利益を計上したことにより株主資本は増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等品（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ97百万円減少し6億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により減少した資金は、53百万円（前年同四半期54百万円の増加）となりました。

その主な内容は、たな卸資産の増加71百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により減少した資金は、43百万円（前年同四半期92百万円の増加）となりました。

その主な内容は、有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により減少した資金は、0.1百万円(前年同四半期49百万円の減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成31年3月期 第2四半期の業績状況を踏まえ、平成31年3月期通期業績予想について変更を行なっております。詳細につきましては本日、平成30年11月14日発表の「平成31年3月期 第2四半期累計期間 業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,326	683,881
受取手形	57,489	71,505
売掛金	72,855	72,819
営業未収入金	10,025	9,667
有価証券	120,860	156,060
販売用不動産	498,212	555,577
商品	155,539	169,609
前渡金	33,376	-
前払費用	7,743	7,940
未収入金	4,133	2,995
未収還付法人税等	2,634	4,094
預け金	721	670
未収消費税等	-	4,302
その他	1,123	1,559
貸倒引当金	△2,956	△2,969
流動資産合計	1,743,085	1,737,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	453,623
減価償却累計額	△219,347	△223,450
建物(純額)	233,626	230,172
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	15,469
減価償却累計額	△22,250	△1,722
車両運搬具(純額)	3,454	13,747
工具、器具及び備品	136,626	137,104
減価償却累計額	△135,793	△136,009
工具、器具及び備品(純額)	832	1,095
リース資産	1,416	-
減価償却累計額	△1,416	-
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	237,914	245,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	997,806	901,219
関係会社株式	9,871	9,871
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	60,032	59,332
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,037	1,882
長期未収入金	21,920	22,720
その他	20,890	21,612
貸倒引当金	△27,520	△28,320
投資その他の資産合計	1,108,147	1,011,428
固定資産合計	1,346,062	1,256,443
資産合計	3,089,147	2,994,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,028	11,548
リース債務	135	-
未払金	24,876	19,190
未払費用	4,995	3,737
未払法人税等	35,579	42,436
未払消費税等	17,706	-
前受金	32,154	2,021
前受収益	648	2,677
預り金	3,080	2,731
賞与引当金	2,063	2,023
その他	349	-
流動負債合計	134,618	86,365
固定負債		
退職給付引当金	10,263	11,067
役員退職慰労引当金	55,100	56,560
受入敷金保証金	606	670
繰延税金負債	416	471
資産除去債務	32,987	33,246
固定負債合計	99,372	102,016
負債合計	233,990	188,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	5,029	5,029
その他資本剰余金	816,284	816,284
資本剰余金合計	821,313	821,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△229,092	△181,824
利益剰余金合計	△229,092	△181,824
自己株式	△67	△73
株主資本合計	2,092,153	2,139,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763,003	666,360
評価・換算差額等合計	763,003	666,360
純資産合計	2,855,157	2,805,776
負債純資産合計	3,089,147	2,994,157

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	567,567	722,624
売上原価	533,108	483,932
売上総利益	34,459	238,691
販売費及び一般管理費	203,054	213,593
営業利益又は営業損失(△)	△168,595	25,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,639	26,732
受取賃貸料	2,979	3,276
有価証券売却益	2,390	-
有価証券評価益	11,600	5,467
その他	1,047	84
営業外収益合計	33,657	35,560
営業外費用		
売上割引	196	185
その他	4,105	2
営業外費用合計	4,301	187
経常利益又は経常損失(△)	△139,240	60,470
特別利益		
固定資産売却益	-	903
特別利益合計	-	903
特別損失		
事業所閉鎖損失	360	-
減損損失	-	1,832
特別損失合計	360	1,832
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△139,600	59,541
法人税、住民税及び事業税	4,386	12,273
法人税等合計	4,386	12,273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,986	47,268

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△139,600	59,541
減価償却費	5,470	6,195
減損損失	-	1,832
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△903
有価証券評価損益(△は益)	△11,600	△5,467
有価証券売却損益(△は益)	△2,390	-
受取利息及び受取配当金	△15,639	△26,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	753	804
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,460	1,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△646	812
売上債権の増減額(△は増加)	△29,152	△13,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△9	△1,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	163,740	△71,370
前渡金の増減額(△は増加)	△8,330	33,376
前払費用の増減額(△は増加)	4,146	△197
未収入金の増減額(△は増加)	45,857	△2,421
未払金の増減額(△は減少)	△4,369	△5,189
未払費用の増減額(△は減少)	△1,024	△1,258
預り金の増減額(△は減少)	406	△349
前受金の増減額(△は減少)	729	△30,133
前受収益の増減額(△は減少)	2,939	2,029
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	28,599	△22,008
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	3,226	2,039
その他	994	4,066
小計	45,573	△69,013
利息及び配当金の受取額	13,244	22,638
法人税等の支払額	△4,247	△7,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,570	△53,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△14,515
原状回復による支出	-	△648
有価証券の売却による収入	90,840	-
有価証券の取得による支出	-	△29,732
敷金及び保証金の回収による収入	2,273	2,200
その他	△722	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,391	△43,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,456	△135
配当金の支払額	△47,916	△52
その他	△37	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,411	△193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,549	△97,444
現金及び現金同等物の期首残高	828,236	766,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	925,786	668,881

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,296	0.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	その他資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1. 配当金支払額」に記載しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。